

第7次本別町総合計画策定審議会 総務部会会議

期 日 令和2年2月25日（火） 18:30～
会 場 本別町体育館研修室

北谷・伊藤・橋本・細田・畝地・朝日・井出

1. 開 会

2. 北谷部会長あいさつ

3. 議 事

- ① 1章1節 1項 生涯学習によるまちづくりの確立、2項 ほんべつ学びの日の充実
について委員より意見・質問（総括シート 11月14日配布資料1 P1～3）

・基本方針⇒生涯学習によるまちづくり／学びの充実から人材育成や横断的な連携／4つの風
ほんべつ学びの日の充実

・事前質問 2月20日送付資料 P1～2

=1-1-1 (2) 学んだ成果の発信

ボランティア活動を持続させるためには行政が主導すべき⇒ボランティアは自発的な意思により貢献いただくことと捉えている表現として表記。行政が導くことは必要。

活動者が固定化し、複数団体で協力している状況で負担に。実態を調査し、見直し必要⇒2年度に高齢化実態調査を実施し、今後の体制づくりを検討。

子どもの見守りについて集約すべき⇒教育委員会では通学路の安全点検、不審者対応について関係者と協議して行っている。すきやいたいは個々の思いからの活動。青色回転パトロール隊は一部の人に負担が偏っているため、町全体で見守っていることを見える形で取り組んでいきたい。

花壇の整備では高齢化によりできなくなってきた⇒コミュニティ活動のなかで実施できる範囲でお願いしたい。

・事務局評価C（達成率40%～60%未満）

いきいきほんべつふれあいまつり／マメに出前講座／サロン活動／花壇整備／資源回収／図書館ボランティア／通学路みまもり（交通指導員、すきやきたい、青色回転パトロール隊、あいさつ運動）／ほんべつ学びの日4つの風

- ② 1章4節 1項 地域文化活動の振興 について委員より意見・質問
（総括シート 11月14日配布資料1 P26～29）

・基本方針⇒自主的な文化活動の支援／文化に接する機会の拡充／伝統文化継承／歴史民俗資料館を豊かな経験を提供する場に

・事前質問＝なし

・事務局評価B（達成率60%～80%未満）

文化協会、芸術文化事業振興会活動／公民館講座／伝統伝承芸能活動／本別空襲企画展／本別空襲を伝える会／マメシジミ・ヒカリゴケ／本別川鉄橋

③ 2章4節 1項 雇用環境と勤労者福祉の整備 について委員より意見・質問

(総括シート 11月14日配布資料1 P84~89)

- ・基本方針⇒就労の場の確保／若年・女性労働者の地元定着／中・高校生インターシップ研修
- ・事前質問=2月20日送付資料 P8~9
 - =2-4-1 (1) 雇用の場の確保と情報提供
役場の障がい者雇用は何人?⇒3人。
障がい就労支援サービスから一般就労へ移行する取り組みについて⇒一般就労を希望する人には個別相談により対応。
地元就職、高校卒業者、障がい者、季節労働者に対してどのように対策しているのか。情報はどこで知れるのか⇒中学生、高校生の職場体験、介護サービス職場体験、建設事業説明会などで理解をいただき、地元就職をいただく取り組みを実施。役場正面玄関に雇用情報コーナーや、とかち東北部移住サポートセンターのホームページでも情報を提供。
=2-4-1 (2) 労働環境と労働福祉の充実
振動病検診受診で人数は少ないのに H30 年度の金額が高くなっているのは?⇒検査料金の値上により高くなっている。4割を町で負担。
人手不足から外国人雇用が多くなる。生活・雇用環境の基盤をつくる必要がある。人材派遣するような体制も必要では⇒本別でも外国人技能実習生は増えている。現在のところ生活基盤安定の方策はない。人材派遣や調整機能について検討。
=2-4-1 (3) 高年齢者の労働能力の活用
高齢者就労支援センターで行っていたことを障がい者就労継続支援B型事業でできないか⇒現在もB型事業所で一部実施。事業所において対応できる件数が限られている現状。
高齢者の働く意欲を調査し仕事を紹介するしくみづくりが必要⇒R2年度に高齢者実態調査を実施。意向を把握し、体制づくりを進める。
- ・事務局評価B (達成率 60%~80%未満)
ハローワーク労働情報提供／とかち東北部移住サポートセンターの情報提供／中・高校生インターシップの実施／季節労働者冬期雇用対策／振動病検診

④ 3章3節 1項 地域防災対策の強化、2項 消防・救急・水防体制の強化、3項 交通安全・防犯対策の推進、4項 治山・治水対策の推進

(総括シート 11月14日配布資料1 P144~157)

- ・基本方針⇒災害に強いまちづくり、防災無線のデジタル化／避難時食料・防災資機材の備蓄／消防車両の更新／災害時要援護者・独居高齢者の防災対策／交通安全教育と啓発活動／防犯活動／治山事業／河川の保全
- ・事前質問=2月20日配布資料 P11、12
 - =3-3-1 (1) 地域防災対策の強化
災害時要援護者の対応について、あらかじめ行政職員を担当地域に割り当ておくべきでは。
どこに避難を考えているのか⇒要援護者の対策については自治会等における自主防災組織との協議をすすめている。災害時には職員の役割は防災マニュアルによって既に決まっている。災害時要援護者については福祉避難所に避難。
災害モデル地区自治会を指定して意識を高めるべき。役場職員を自治会担当者として割り付けて、平時から連携をとるべき。防災無線機は全戸配布にすべき⇒モデル地区自治会の指

定について検討する。災害時には職員に役割分担がされている。災害時には自治会との連携し、いち早く対応がとれるよう体制を検討。スマートフォンの普及から個別受信機はいらないという人もある。

- ・事務局評価A（達成率 80%以上～）

防災行政無線デジタル化／非常用発電機の設置／要援護者台帳登録整備／防災ガイドマップ作成／消防用車両更新／消化活動用被服更新／救助用機材更新／独居老人等への防火・防災啓発／地域防災計画の更新／交通安全教育／登校時における交通安全指導／こども 110 番の家／青色回転灯防犯パトロール隊／社会を明るくする運動／土砂災害警戒区域の避難体制整備

- ⑤ 4章1節 1項 総合交通体系の整備、2項 情報通信の整備・利活用 において委員より意見・質問

（総括シート 11月23日配布資料3 P158～168）

- ・基本方針⇒生活道路の整備／北海道横断自動車道釧路圏、北見圏の整備促進／帯広陸別線・浦幌生活維持路線バスの安定的な運行／光ケーブルによる高速通信網の整備／ホームページの充実
- ・事前質問=2月20日配布資料 P12、13
=4-1-1（2）公共交通機関の確保
浦幌町との通学バス運行について費用対効果を考えるべき⇒本別・浦幌生活維持路線は十勝バスが運行を取りやめた後のバス運行を両町で行ってる。高校通学のほかに通院や買い物にも利用されている。1日4往復
町内空き家を利用して下宿補助などを行い、負担軽減すべき⇒下宿は2か所ある。今も補助制度は行っている。
=4-1-2（3）難視聴地域解消施設の管理維持
TVhが視聴できない。基地を設置することが必要⇒放送している会社は中継局を整備しない。電波中継局は高額であり町が整備すべきものではない。視聴できないのは町の中心部のみ。
- ・事務局評価B（達成率 60%～80%未満）
道東道白糠-阿寒間、小利別-訓子府間開通／歩道のバリアフリー化／町有バス・太陽の丘循環バス・患者輸送バス運行／ブロードバンド環境が全町に整備／町ホームページ随時更新

- ⑥ 4章2節 1項 環境型地域社会の推進、2項 環境保全の推進、3項 水資源の確保と利用 において委員より意見・質問（総括シート 11月23日配布資料3 P169～174）

- ・基本方針⇒生活道路の整備／北海道横断自動車道釧路圏、北見圏の整備促進／帯広陸別線・浦幌生活維持路線バスの安定的な運行／光ケーブルによる高速通信網の整備／ホームページの充実／水資源の確保／良好な水辺の保全
- ・事前質問=2月20日配布資料 P13、14
=4-2-1（2）再生可能エネルギーの導入促進
太陽光・バイオマス発電の設備投資・維持費は。今後のうごきは。災害に向けての取り組みは⇒太陽光・バイオマス発電とも設備投資、維持費を除いても利益は出る状況で、今後は家畜糞尿バイオマス発電を行っていききたい。災害時にも使用できるよう、自営線設置や、

パワーコンディショナーを利用して非常用に活用する必要があると考える。

- ・事務局評価C（達成率 40%～60%未満）

地球温暖化対策実行計画／公共施設のLED化／太陽光パネル設置補助／SDGsの推奨／
適正な森林整備

- ⑦ 5章1節 1項 町民参加のまちづくり、2項 地域活動の推進、3項 広報広聴の充実
4項 男女共同参画社会の形成 において委員より意見・質問
(総括シート 11月23日配布資料3 P202～207)

- ・基本方針⇒条例委員等の公募制／自治会組織等の連帯／広報広聴活動の充実／男女参画の意識醸成

- ・事前質問=2月20日配布資料 P14、15

＝5-1-1 (1) 町民参加機会の拡充

条例委員の選考はあて職とせず適任者を選考すべき⇒無作為抽出による立候補などの導入を促進するとともに、各会議の現況を確認し、改善策を講じる。

警察署発行の回覧物は広報誌と一緒に全戸配布を⇒全戸配布するよう協議。

自治会運営で役員の高齢化、成り手が不足。自治会の統合も考えるべき⇒単位自治体の状況を確認し、自治会連合会で協議。

各種審議会・委員会の委員の女性割合を30%以上とすべき。若い人が会議に出やすいよう配慮すべき。役場管理職にも女性登用を⇒会議委員における女性の割合を高めていけるよう努力。若い人が参加しやすいよう会議開催の工夫ややりがいを感じる工夫をしていく。性別や年齢にとらわれず、勤務実績や能力を判断して管理職登用をしている。

- ・事務局評価C（達成率 40%～60%未満）

無作為抽出による委員選出／住民アンケートの実施／会議開催の工夫／自治会組織活動支援／地区集会施設の維持／広報紙の定期発行／ホームページでの情報発信

- ⑧ 5章2節 1項 行財政運営の推進、2項 開かれた町政づくり において委員より意見・質問
(総括シート 11月23日配布資料3 P207～213)

- ・基本方針⇒健全な財政運営／行財政改革計画の推進／まち・ひと・しごと総合戦略の推進／情報公開制度、個人情報保護制度の運用

- ・事前質問=2月20日配布資料 P15

＝5-2-1 (2) 効率で質の高い行政運営の推進

防災行政無線で町議会の様子を放送しては⇒防災無線を使用して長時間放送することは電波法で禁止されている。

- ・事務局評価B（達成率 60%～80%未満）

各種町税収納率向上／行政改革／公有遊休地の適正管理／議会だよりの発行／権限移譲事務の実施／広報紙の定期発行／ホームページでの情報発信／まち・ひと・しごとの好循環の実践

⑨ 5章3節 1項 広域行政の推進、2項 国際交流・地域間交流の推進 において委員より意見・質問 (総括シート 11月23日配布資料3 P214~219)

・基本方針⇒広域的な連携施策の推進／国際交流の推進／地域間交流の推進

・事前質問=2月20日配布資料 P15

=5-3-2 (1) 国際交流の推進

中高生の国際交流は隔年で実施しているが、英語教育の充実と本別高校の進学者のため毎年
にすることを検討すべき⇒R2年度より本別高校2学年生と希望者全員をオーストラリア
ミッチェルに派遣することを予定。

・事務局評価A (達成率 80%~)

広域体制による医療体制の充実／災害時の相互支援体制の整備／足寄町・陸別町との連携／
十勝圏複合事務組合 (帯広高等看護学院、十勝市町村税滞納整理機構、十勝教育研修センター、
し尿処理、ごみ処理)／オーストラリア・ミッチェル交流／徳島県小松島市交流／宮城県南三陸町交流／白糠町包括交流連携